



ワシントン便り

貿易収支からみた米国外交

双日米国会社
ワシントン支店長くりばやし けん
栗林 顕

オバマ政権2期目のスタートと財政の崖で始まった米国の2013年は、上下院のねじれ構造の中、移民法、銃規制法等重要法案が一つも可決されず、16日間も政府がシャットダウンする始末で、政治的には動きの取れなかった一年でした。米国そのものはシェールガスやシェールオイル等のエネルギー自給が可能になり、産業に回復が見られたにもかかわらず、この政治的停滞のために連銀が金融緩和を結局1年間続けなければならなくなり、やっとこの1月から金融緩和の縮小に着手されることになったわけです（筆者はもしロムニー氏が大統領になっていたら、経済的には違った展開になったと思考します）。

暫定的に回避した政府閉鎖の後、12月に合意した中期予算計画は、今後2年間の一律予算削減を一時的に停止し計630億ドルの予算割り当て増を認め、10年間で220億ドルの予算削減を図るというものであり、これにより2年間は少なくとも政府閉鎖のリスクはなくなったということで評価されますが、現実的には問題の先送りに他なりません。

そして、より政治的な混迷を招くことになったのは、オバマケアのつまずきです。10月の政府閉鎖は共和党がオバマケア阻止に動いたことが主な原因ですが、せっかく共和党が悪者になって終わった政府閉鎖の後のホームページの不具合、オバマケアによる保険喪失者の発

生等、大統領が公に謝罪する羽目になり、支持率の低下を招くことになってしまいました。

オバマ大統領の支持率の低下は、皮肉にも2014年11月に予定されている中間選挙への取り組みをヒートアップし、まだ3年もあるにもかかわらずその先の次期大統領戦を踏まえた戦いになっています。共和党はオバマケアを最大の攻撃目標ともくろんでいますが、オバマ大統領、民主党側は経済不平等の是正を挙げ、最低賃金の引き上げ、失業者への施策などに力を入れているとしています。

一方、外交に目を移すと、エジプト、シリア問題での中途半端な対応で米国のリーダーシップを発揮することをせず、また、エド・スノーデンのNSAスパイ活動のリークにより各国との関係が悪化するなど、受け身の外交となっています。米国がエネルギーを自給できる能力を得たことで、中東への依存を減らすことが可能になり、米国民の大きな負担であった海外派兵も縮小し、次第に国内重視の施策になってきています。

これとは相反して米国に経済的発展が見込まれる中、米国の経済活動の場を確保する動きが加速されており、これがTPPでありTTIPであるわけです。筆者は2012年9月にワシントンに赴任いたしました。過去1年半にわたり、日米関連だけでなく米国と第三国とのコンファレンス等にも多く出席する機

会を持ちました。そこで感じたのは「よく米国はどの国に対しても、リップサービスとは言え、なるほどとうなずく理由を持って米国にとっての重要性を述べられるな」ということでした。アジアに対しては、これからはアジアの時代と言ひ、欧州に対しては、今までの関係の強化を言ひ、メキシコ、カナダに対してはNAFTAの成功とその発展を話し、南米に対してはパンアメリカの重要性と米国との一体感の強化を説いています。皮肉なことにオバマ政権がワシントンでの政争に力を費やしている間、米国の民間の活力はある意味では自由に動いていける枠組みとなり、米国の経済外交は注目されると思います。

米国から外交と貿易の関係がどのように見えるかは、その基本は数字ではないかと思ひ、2013年度の11月までの数字を商務省のデータから少し拾ってみたいと思います。

まず貿易収支は4,350億ドルのマイナス、輸出2兆790億ドル、輸入が2兆5,142億ドルとなっています。2011年からみると、貿易収支の赤字は5,055億ドルから4,963億ドルと多少改善してきています。前年度比の内訳を見てみると、アメリカの競争力を反映して輸出では、資源関連96億ドル増、資本財（車以外）67億ドル増、車関連58億ドル増、消費財68億ドル増と計310億ドル増となりましたが、一方、輸入は資源関連398億ドル減、穀物食品47億ドル増、資本財（車除く）40億ドル増、車関連100億ドル増、消費財155億ドル増と、国内の好景気で基調としては輸入増となったものの、エネルギーの輸入減により計90億ドルの減となっています。

米国は常に貿易赤字の是正を目標にしており、この内訳からみると、おのずと今後の米国の方向が見えてくるように思います。2014年も中間選挙もあり景気は上向きと考えられますので米国の輸入は増加すると考

えられます。その中で貿易赤字を削減するとすれば、エネルギーと車関連がやはり目立つところのようにみえます。

それでは、筆者の感じた米国の八方美人に関して、国、地域別にどこが数字的に大事なお客さまなのか、どこにとって米国が大事なお客さまなのか見ていきたいと思います。

まず何といても最大相手国は北米の

- ・カナダ（輸出2,770億ドル、輸入3,058億ドル、288億ドル赤字）
- ・メキシコ（輸出2,082億ドル、輸入2,583億ドル、501億ドル赤字）

NAFTA国としては4,852億ドルの輸出で、輸入は5,641億ドルで最大の地域であり、かつ相手国としても1位、2位となっています。

次が中国を含むパシフィックリム地域で

- ・中国（輸出1,089億ドル、輸入4,028億ドル、2,939億ドル赤字）
- ・日本（輸出598億ドル、輸入1,272億ドル、674億ドル赤字）
- ・韓国（輸出376億ドル、輸入575億ドル、199億ドル赤字）
- ・香港（輸出387億ドル、輸入52億ドル、335億ドル黒字）
- ・台湾（輸出232億ドル、輸入349億ドル、116億ドル赤字）
- ・豪州（輸出239億ドル、輸入85億ドル、154億ドル黒字）

合計では輸出3,524億ドル、輸入7,072億ドルとなり、貿易赤字は3,547億ドルにも達します。

一方、欧州も依然大きな貿易相手手で、EUとしては2,414億ドルの輸出、3,551億ドルの輸入、1,137億ドルの赤字で

- ・英国（輸出439億ドル、輸入482億ドル、42億ドル赤字）
- ・ドイツ（輸出438億ドル、輸入1,051億ドル、613億ドル赤字）

- ・オランダ（輸出393億ドル、輸入178億ドル、214億ドル黒字）
- ・フランス（輸出291億ドル、輸入412億ドル、120億ドル赤字）
- ・イタリア（輸出151億ドル、輸入353億ドル、202億ドル赤字）

またEU以外では

- ・スイス（輸出254億ドル、輸入259億ドル、5億ドル赤字）
- ・ロシア（輸出101億ドル、輸入255億ドル、153億ドル赤字）

となっており、ロシアを含めた欧州全体では、3,016億ドルの輸出で4,230億ドルを輸入している状況で1,214億ドルの貿易赤字となっています。

次に大きいのが中南米地域で

- ・ブラジル（輸出404億ドル、輸入253億ドル、150億ドル黒字）
- ・コロンビア（輸出168億ドル、輸入201億ドル、32億ドル赤字）
- ・チリ（輸出163億ドル、輸入96億ドル、67億ドル黒字）

地域としては1,688億ドルの輸出、1,461億ドルの輸入で226億ドルの貿易黒字となります。

そしてOPEC諸国ですが、貿易量は中南米の後塵を拝することになっており

- ・サウジアラビア（輸出169億ドル、輸入470億ドル、300億ドル赤字）
- ・ベネズエラ（輸出122億ドル、輸入294億ドル、171億ドル赤字）

となり、合計で772億ドルの輸出、1,413億ドルの輸入となり、641億ドルの赤字となっています。

アフリカは全体で322億ドルの輸出、474億ドルの輸入、152億ドルの赤字という数字になります。

この数字を整理してみて、八方美人だと思った米国の態度がなんとなく説明できるような気がしてきました。国内重視の今の米国にとってカナダ、メキシコはすでに同じ経済圏であり一緒に発展していくこと、特に1億2,000万人を超える人口を持つメキシコのマーケットを育て貿易赤字を解消しつつ経済圏を拡大することは、重要な国内問題ともいえるでしょう。

次に目を移すとやはりアジアに対する貿易赤字が突出しています。米国の経済力を発展させながら貿易赤字を解消するためには20億人以上の人口を持つアジアをマーケットにし、輸出を増やす必要があります。そのためにアジアの経済的発展を支援するとともに知的所有権等、世界のスタンダードを定着させようとするのも自然の流れです。米国の中国と日本を含むアジア各国への対応は、この視点から見ればおのずと理解できるのではないのでしょうか。そして、歴史的に深いつながりがある欧州に対しての貿易赤字も1,000億ドルを超え、2国間での交渉では解決のできない問題をTTIPのようななんらかの枠組みをつくり取り組んでいく必要があるのも自明の理と考えられます。驚いたことに産油国はメキシコを除いた中南米との貿易量にも劣り、かつ貿易も赤字となれば、米国の興味が中東から失われていくことも変に納得するものがあります。

貿易だけが世界の動きを決めるものではありませんが、米国の政策が見えなくなったときに中長期的に米国の考え方がどの方向に向かっていくのかを判断する一つの重要なファクターであることは確かだと思います。自国のエネルギー革命で強化されつつある「もの」を生み出す力を背景に、時代に合わせたマーケットを形成するために貿易赤字の多い地域を重点的に施策を施していると考えられるのではないのでしょうか。